



2021年3月期第2四半期決算

2020年10月30日
双日株式会社

2021年3月期 第2四半期決算サマリー

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、「ヒト・モノ」の移動制限の緩和や経済活動再開の動きがみられるも、厳しい環境が継続
- 20/9期実績は、セグメント毎に進捗度合いの濃淡はあるものの、通期見通しに対し進捗率30%

	20/3期 実績	20/9期 実績	21/3期 修正見通し (2020/10/30公表)	進捗率
当期純利益 (当社株主帰属)	608	91	300	30%
ROA	2.7%	-	1.3%	-
ROE	10.2%	-	5.1%	-
NET DER	1.06倍	0.93倍	1.1倍	-

- 中間配当は予定通り5円、年間配当予定は10円、連結配当性向 40.0%

2021年3月期 第2四半期決算実績及び通期見通し (セグメント別当期純利益)

第2四半期までの進捗を踏まえ、機械・医療インフラ、食料・アグリビジネス、航空産業・交通PJ、リテール・生活産業の通期見通しを修正

(億円)	20/9期 実績	21/3期 修正見通し (2020/8/4公表)	進捗率 対修正見通し	21/3期 修正見通し (2020/10/30公表)	進捗率 対修正見通し
当期純利益 (当社株主帰属)	91	300	30%	300	30%
■ 自動車	▲16	10	-%	10	-%
■ 航空産業・交通PJ	▲3	60	-%	50	-%
■ 機械・医療インフラ	22	35	63%	45	49%
■ エネルギー・社会インフラ	17	35	49%	35	49%
■ 金属・資源	▲20	30	-%	30	-%
■ 化学	13	50	26%	50	26%
■ 食料・アグリビジネス	43	30	143%	45	96%
■ リテール・生活産業	26	55	47%	40	65%
■ 産業基盤・都市開発	▲6	5	-%	5	-%

新型コロナウイルス感染症による影響

主要事業	上期の状況	下期の前提
■ 自動車関連	7月から単月黒字化を達成 米国ディーラー事業ではオンライン販売を強化	緩やかな需要回復に伴い、販売活動を強化
■ 航空産業関連	長引く各国渡航制限に伴う需要減少	航空関連の需要減少やロックダウンによる 鉄道案件の工事遅延の影響を見込む
■ 素材関連 (鉄鋼関連)	鉄鋼需要の低迷から緩やかな回復見られるも 石炭などの資源価格による影響を注視	鉄鋼需要の回復や石炭市況の影響を見込む
■ 素材関連 (化学品)	合成樹脂、メタノール価格の緩やかな回復 中国経済は引き続き堅調に推移	中国地域の堅調な推移に加え、 メタノール事業の収益貢献を見込む
■ リテール関連 (消費財等)	国内外ロックダウンによる商業施設・ 店舗閉鎖から緩やかな需要回復	長引く国内消費の低迷を見込む

キャッシュフロー・マネジメント

3年間累計でフリー・キャッシュ・フロー（FCF）・基礎的CFともに黒字の見通し
十分な手元資金に加え、円貨・外貨の長期コミットメントライン等の資金調達枠を確保

	19/3期・20/3期 実績	20/9期 実績	中期経営計画2020 3カ年累計見通し (19/3期～21/3期)
基礎的営業CF（※1）	1,590 億円	210 億円	約2,000 億円
資産入替（回収）	1,270 億円	235 億円	約2,000 億円
新規投融资 他	▲1,720 億円	▲190 億円	約▲2,600 億円
株主還元 他（※2）	▲500 億円	▲155 億円	約▲700 億円
基礎的CF（※3）	640 億円	100 億円	黒字
FCF	590 億円	925 億円	黒字

（※1）基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

（※2）自己株式取得を含む

（※3）基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得

中計2020 これまでの取り組み

〈投融資の進捗①〉 収益貢献

収益化の遅れ等による影響はあるも、引き続き、投融資案件の着実な収益化を推進

中期経営計画2017

(2020年度末想定)

3か年累計 3,150
投融資金額 億円

投融資 約1,600
残高 億円

ROI 7.5%程度

(直近見通し 5.7%)

19/3期実績

約60億円

20/3期実績

約135億円
(期初見通し約80億円)

21/3期見通し

約70億円
(中計発表時点120億円)

収益化スケジュールの見直し

着実な収益化を見込む

主な事業 ● 再生可能エネルギー事業 ● トルコ病院PPP事業 ● 自動車ディーラー事業 等

中期経営計画2020

(2020年度末想定)

3か年累計 3,000億円
投融資金額 程度

投融資 約2,300
残高 億円

ROI 4.3%程度

(直近見通し 1.1%)

19/3期実績

約20億円

20/3期実績

約5億円
(期初見通し約60億円)

21/3期見通し

約20億円
(中計発表時点100億円)

一部立ち上げ遅れ

着実な収益化を見込む

主な事業 ● 豪州原料炭事業 ● 米国火力発電IPP事業 ● ベトナム製紙事業 等

中計2020 これまでの取り組み

〈投融資の進捗②〉 最終年度における収益貢献状況

中期経営計画2017

収益貢献想定額

21/3期見通し
約70億円

(中計発表時点 120億円)

足元の状況

- 計画通り、着実な収益貢献を見込む
(再生可能エネルギー事業、トルコ病院PPP事業等)

※ FY2019にて、
一部案件の資産入替、収益化前倒しを実行
(ex. 国内太陽光事業、豪州一般炭権益売却)

今後の取り組み

- ・厳しい事業環境ながらも、
市場動向に注視し、着実な収益化を図る

中期経営計画2020

収益貢献想定額

21/3期見通し
約20億円

(中計発表時点 100億円)

足元の状況

- 現行中計期間中から収益に貢献
(再生可能エネルギー事業、米国火力発電IPP事業等)

■ 案件立ち上げ遅れ

豪州原料炭事業

- ・コスト低減を図りつつ、計画通りの生産体制を構築。
軟調な鉄鋼需要や市況価格低迷により業績が不振

ベトナム製紙事業

- ・米中貿易摩擦に伴う事業環境悪化により操業改善を実施

今後の取り組み

- ・運転開始済み案件での着実な収益貢献

豪州原料炭事業

- ・鉄鋼需要の緩やかな回復を見込み、販売強化

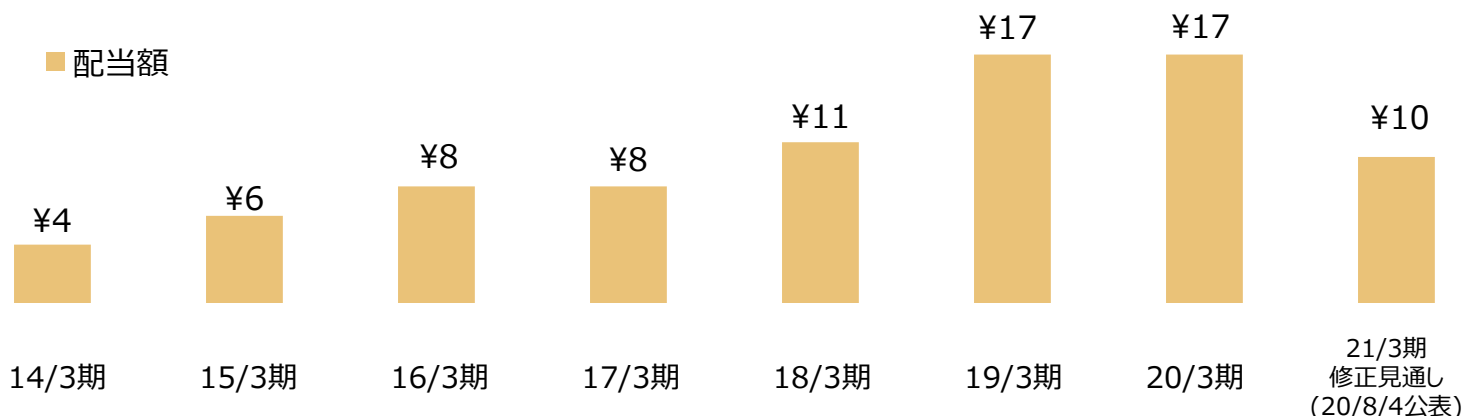
ベトナム製紙事業

- ・着実に需要を取り込み、早期の収益化を図る

配当政策

■ 配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております。中計2020では連結配当性向30%程度を基本としております。



当期純利益	273億円	331億円	365億円	408億円	568億円	704億円	608億円	300億円
配当性向	18%	23%	27%	25%	24%	30.2%	34.8%	40.0%

中期経営計画2014
配当性向20%程度

中期経営計画2017
配当性向25%程度

中期経営計画2020
配当性向30%程度

将来に向けて〈価値創造に向けた取り組み〉

イノベーション投資による機能強化・取り組み

機能の獲得・強化

・デジタル技術の活用によるDX投資等への取り組み

新しい事業領域の拡大へ

・中長期的な企業価値の向上、競争優位性の強化・確立

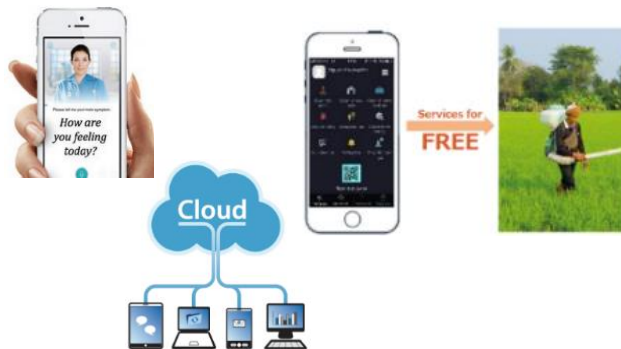
〈著しい環境変化、急速に進むデジタル化、価値観・ニーズの多様化に対し、新しい技術を取り込む〉

トルコ病院PPP事業

▶ 遠隔医療・ヘルスケア

再生可能エネルギー事業

▶ 分散型エネルギー開発



自動車事業

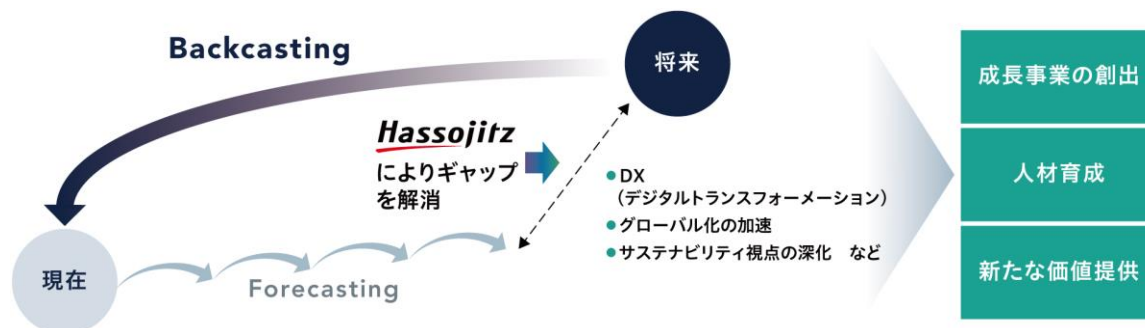
▶ 自動車品質検査

ベトナム農業事業

▶ 農業プラットフォーム

人材への投資、価値創造への取り組み

バックカスティング思考に基づき、
新たな発想で、新たな価値を生み出す



サステナビリティへの取り組み

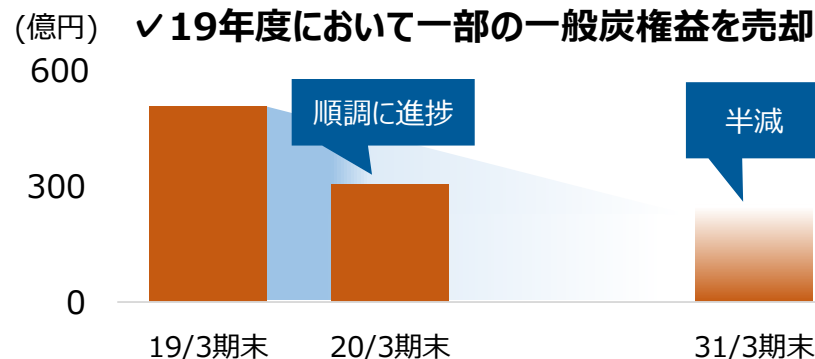
石炭権益事業及び石炭火力発電事業に関する取り組み方針

取り組み方針

- ✓ 2030年までに一般炭権益資産を半分以上に
- ✓ 原則、一般炭権益の新規取得は行わない
- ✓ 石炭火力発電事業の新規取り組みは行わない（現在保有案件無し）



進捗状況（一般炭権益資産推移）



ESG 評価・指数(主要インデックスへの組み入れ、ESG評価機関の評価)

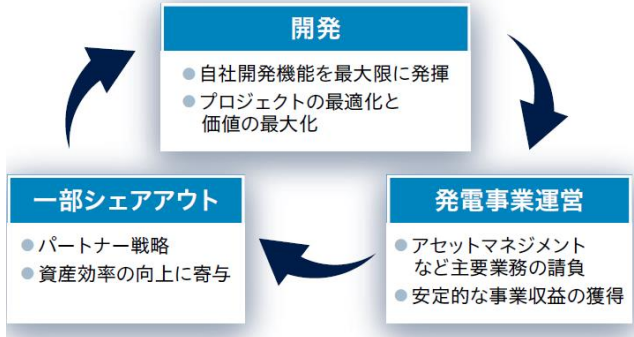


【参考】中計2020の考え方

収益積み上げに向けた主な取り組み事例

再生可能エネルギー事業

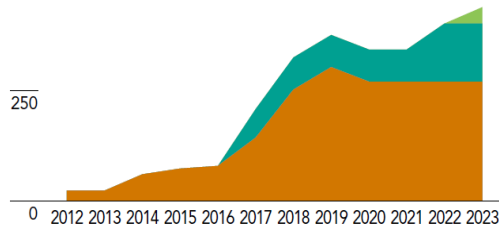
当社の再生可能エネルギー事業のビジネスモデル



- エネルギー事業からの**安定収益**
- 安定運営者としての**ブランド向上**
- 「**回転型ビジネスモデル**」により成長を加速させるCFマネジメントを実現

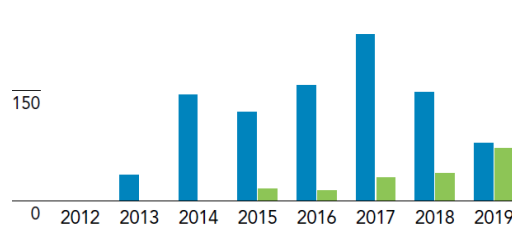
持分発電容量

(MW) ■ 太陽光 ■ 風力 ■ バイオマス



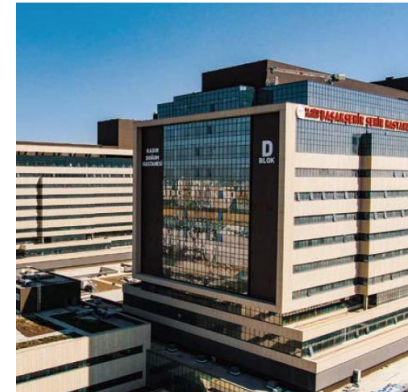
投融資・資金回収推移

(億円) ■ 投融資 ■ 回収



トルコ病院事業(投融資額300億円)

2020年5月に開院。質の高い医療インフラの提供により人々の生活の質の向上に貢献



開院したバシヤクシェヒール チャムアンドサクラ シティー病院(トルコ)

双日が発揮する機能

- 国内外の医療・インフラ分野における案件組成
- 強固なネットワークとノウハウの融合による事業運営

	18/3期	19/3期	20/3期
収益貢献(億円)	8	20	35

▶ 今後も安定的な収益獲得を見込む

● 既存事業

● 肥料事業の強化及び周辺展開

タイ、フィリピン、ベトナムで地域別・作物別に緻密なプロモーションを実行することに加えて、周辺地域への輸出拡大を行うことで、販売拡大を図る。
地域に根差した肥料事業の長年にわたる取り組みを活かし、農業に関連する事業にも挑戦。



● 新しい取り組み

- **ミャンマー通信インフラ事業**
- **ASEANリテール事業**
(食品卸売、物流、製パン事業等)
- **AI・IoT事業**
(自動車販売金融におけるフィンテックサービス、コネクテッドカー、AI診断サービス、農業プラットフォーム等)





New way, New value

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。